

2023年4月3日

各位

一般社団法人日本デジタル空間経済連盟

## 会員数 100 団体突破のお知らせ

一般社団法人日本デジタル空間経済連盟（所在地：東京都港区、代表理事：北尾吉孝、以下「当連盟」）は、本日付で会員数が 101 団体となり、100 団体を突破したことをお知らせ致します。

当連盟は、昨年 4 月に設立され、業界横断の総合経済団体として、デジタル空間における経済活動を活性化し、日本経済の健全な発展と豊かな国民生活の実現に寄与することを目的に、デジタル空間の経済発展が日本の経済発展に資するよう、政策提言や情報発信、様々な関係団体との対話等を行っております。

昨年度の主な活動は、以下の通りです。

### 【昨年度の主な活動】

| 分類       | 実施月       | 活動  |
|----------|-----------|---|
| 報告書作成    | 2022年6～9月 | 報告書作成に向けたWGの開催及び専門家との意見交換                           |
|          | 2022年11月  | 「 <a href="#">デジタル空間の経済発展に向けた報告書</a> 」の公表           |
| 実証実験     | 2022年12月～ | 「アバターアドバイザー」のWG開催（月次）<br>→実証実験に向けた検討・準備             |
|          | 2022年12月～ | 「バーチャルワーク」のWG開催（月次）<br>→実証実験に向けた検討・準備               |
| ネットワーキング | 2022年11月～ | 「会員交流会」の開催（月次）                                      |
|          | 2023年2月   | 「 <a href="#">Digital Space Conference 2023</a> 」開催 |

これらの活動を実現出来たのは、会員団体をはじめとしたステイクホルダーの皆様にお力添えを頂いた賜物と考えております。当連盟では、引き続き、一般会員及び賛助会員の参画を募って参りますと共に、ステイクホルダーの皆様との積極的な対話をはかって参ります。

当連盟では、今年度も、デジタル空間の健全な経済発展に向け、昨年度取り扱った各種テーマに加えて、デジタルツインや、デジタル空間の重要な構成要素である Web3 等のテーマも射程として、研究・勉強会の開催・実証実験等を重ね、様々なステイクホルダーの皆様の意見を集約しながら、活動を行って参ります。

**■日本デジタル空間経済連盟 一般会員（2023/4/3 時点、全 87 団体、五十音順）**

- あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- 株式会社アダストリア
- 株式会社アドバンスクリエイト
- アフラック生命保険株式会社
- アマゾンウェブサービスジャパン合同会社
- イオン株式会社
- 株式会社 E-team
- SCSK 株式会社
- SBI ホールディングス株式会社
- SBI e-Sports 株式会社
- SBINFT 株式会社
- 株式会社 SBI 新生銀行
- SBIデジタルハブ株式会社
- 株式会社 NTT データ
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
- 株式会社 NTT ドコモ
- MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社
- 株式会社ODKソリューションズ
- 株式会社オリエントコーポレーション
- 株式会社オープンハウスグループ
- カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
- 川崎重工業株式会社
- 共同印刷株式会社
- 株式会社 Ginco
- 株式会社 gumi
- 株式会社クリーク・アンド・リバー社
- グローシップ株式会社
- KPMG コンサルティング株式会社
- 株式会社CoinPost
- 株式会社コーエーテクモゲームス
- 株式会社 JVC ケンウッド
- Japan Digital Design 株式会社
- 昭和リース株式会社
- 信金中央金庫
- シンプレクス・ホールディングス株式会社
- 住友商事株式会社
- 住友不動産株式会社

- セガサミーホールディングス株式会社
- Z ホールディングス株式会社
- 株式会社セールスフォース・ジャパン
- ソフトバンク株式会社
- SOMPO Light Vortex 株式会社
- 大日本印刷株式会社
- 株式会社大和証券グループ本社
- 株式会社 長大
- 株式会社電通グループ
- 東亜道路工業株式会社
- 東急不動産ホールディングス株式会社
- 東京海上日動火災保険株式会社
- 株式会社東京ドーム
- 凸版印刷株式会社
- トライベック株式会社
- トランスコスモス株式会社
- DreamVerse JAPAN 株式会社
- 株式会社トレードワークス
- 日産自動車株式会社
- 日本オラクル株式会社
- 日本マイクロソフト株式会社
- 株式会社野村総合研究所
- 野村不動産ホールディングス株式会社
- 野村ホールディングス株式会社
- 株式会社博報堂
- 株式会社HashHub
- 株式会社バンダイナムコエンターテインメント
- 株式会社日立製作所
- 株式会社ブルボン
- 株式会社プロジェクトカンパニー
- 株式会社ベクトル
- 株式会社 Pocket RD
- ポケットサイン株式会社
- 株式会社 Macbee Planet
- 松井証券株式会社
- 株式会社MAYASTAFFING
- 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- 三菱UFJ信託銀行株式会社

- 株式会社みらいワークス
- 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
- monoAI technology 株式会社
- 株式会社横浜銀行
- 吉本興業ホールディングス株式会社
- 株式会社ライズ・コンサルティング・グループ
- 株式会社リコー
- Ripple Labs Inc.
- リデル株式会社
- 株式会社リミックスポイント
- 株式会社リロクラブ
- 株式会社ロイヤリティ マーケティング

■日本デジタル空間経済連盟 賛助会員（2023/4/3 時点、全 14 団体、五十音順）

- アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- 京都市
- 京都府
- デロイトトーマツ税理士法人
- 有限責任監査法人トーマツ
- 法律事務所 Zelo・外国法共同事業
- 創・佐藤法律事務所
- TMI 総合法律事務所
- 桃尾・松尾・難波法律事務所
- 一般社団法人 CiP 協議会
- 一般社団法人日本 e スポーツ連合
- 一般社団法人日本メタバース協会
- 一般社団法人 Metaverse Japan
- 横浜市

以上

\*\*\*\*\*

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

日本デジタル空間経済連盟 事務局 jimukyoku@jdsef.or.jp